

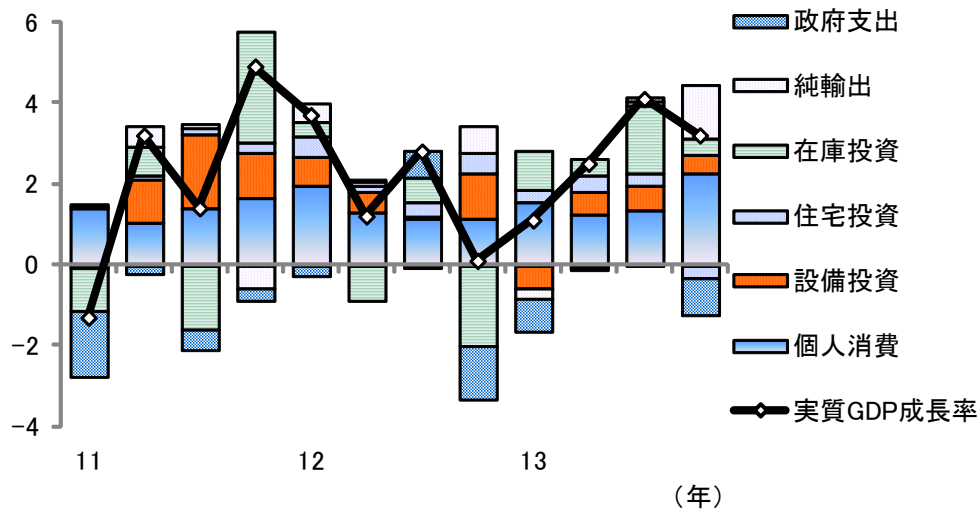
アメリカ経済グラフポケット (2014年2月号)

2014年2月7日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 笠原 滝平

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



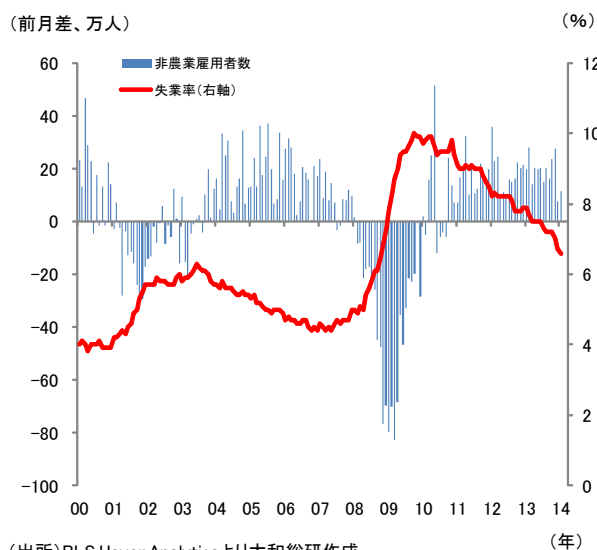
(前期比年率、%、%pt)	2012				2013			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	3.7	1.2	2.8	0.1	1.1	2.5	4.1	3.2
個人消費	2.9	1.9	1.7	1.7	2.3	1.8	2.0	3.3
設備投資	5.8	4.5	0.3	9.8	-4.6	4.7	4.8	3.8
住宅投資	23.0	5.7	14.1	19.8	12.5	14.2	10.3	-9.8
政府支出	-1.4	0.3	3.5	-6.5	-4.2	-0.4	0.4	-4.9
輸出	4.2	3.8	0.4	1.1	-1.3	8.0	3.9	11.4
輸入	0.7	2.5	0.5	-3.1	0.6	6.9	2.4	0.9
寄与度								
個人消費	2.0	1.3	1.2	1.1	1.5	1.2	1.4	2.3
設備投資	0.7	0.5	0.0	1.1	-0.6	0.6	0.6	0.5
住宅投資	0.5	0.2	0.4	0.5	0.3	0.4	0.3	-0.3
在庫投資	0.4	-0.9	0.6	-2.0	0.9	0.4	1.7	0.4
政府支出	-0.3	0.1	0.7	-1.3	-0.8	-0.1	0.1	-0.9
輸出	0.6	0.5	0.1	0.2	-0.2	1.0	0.5	1.5
輸入	-0.1	-0.4	-0.1	0.5	-0.1	-1.1	-0.4	-0.2

(出所) BEA, Haver Analytics より大和総研作成

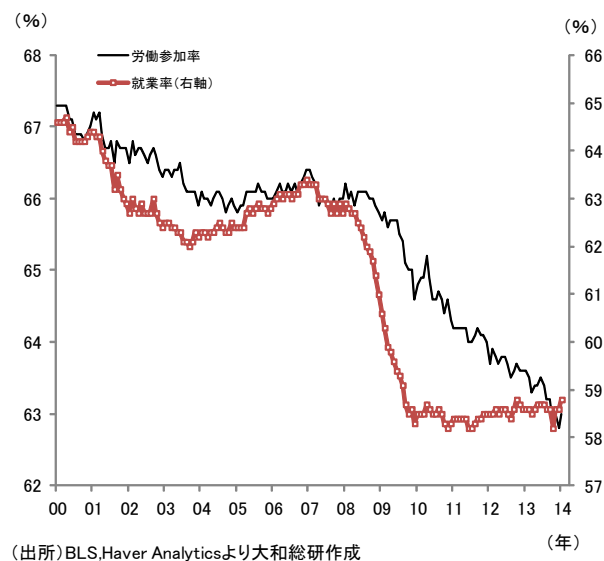
雇用環境¹

- ◆ 2014年1月の失業率は6.6%で、2013年12月から0.1%ポイント低下した。労働参加率の上昇にもかかわらず失業率は低下し、2008年10月以来の低水準となった。
- ◆ 非農業雇用者数は、小売業での減少などにより前月差11.3万人増と、2ヵ月続いて低い伸びとなった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は17.8万人増であった。

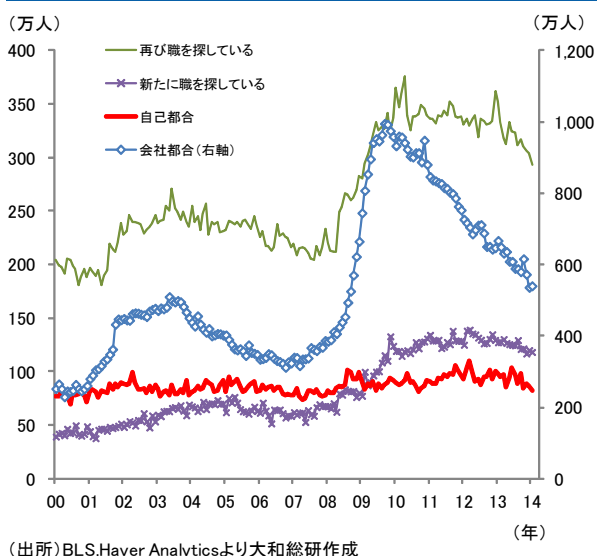
非農業雇用者数と失業率



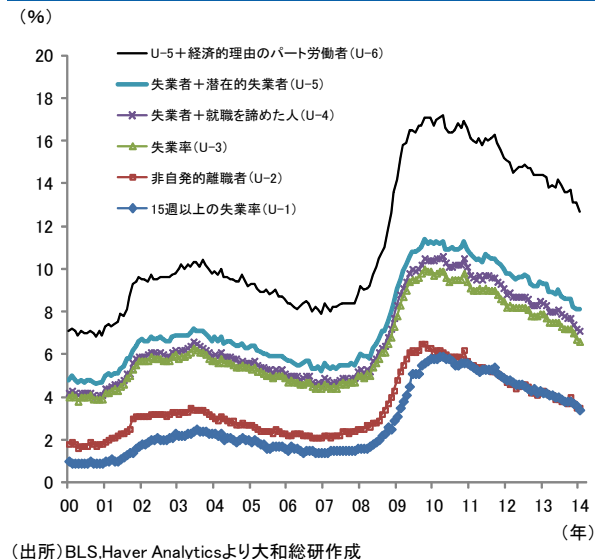
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

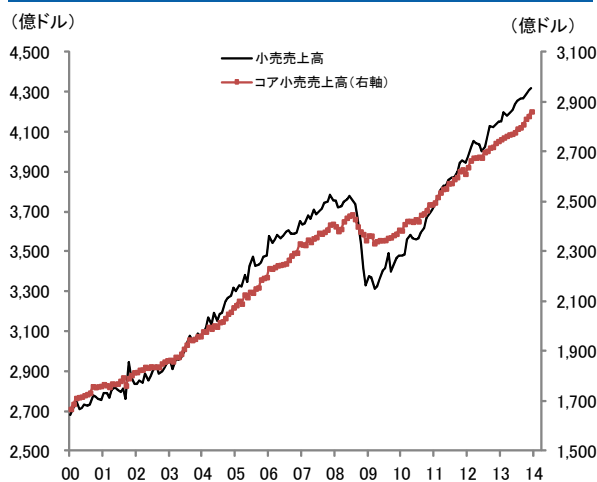


¹ 大和総研ニューヨークリサーチセンター 笠原 滝平「雇用環境の改善ペースは鈍化が続く」(2014年2月10日)参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20140210_008204.html

個人消費

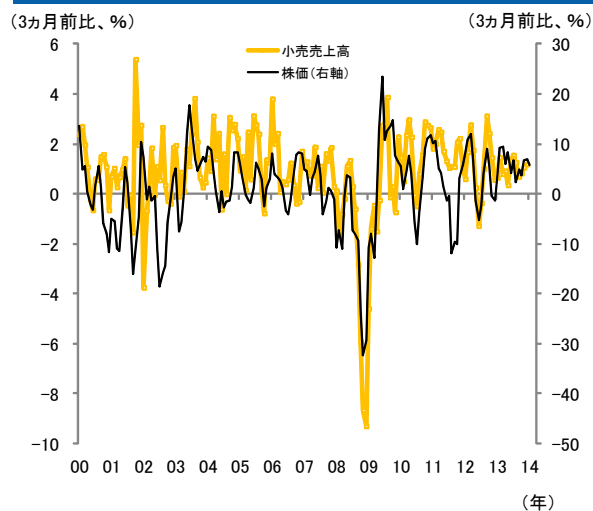
- ◆ 2013年12月の小売売上高は、前月比0.2%増。2013年4月以来増加傾向が続く。コア小売売上高は同0.7%増で、2012年7月以来連続で増加している。
- ◆ 2014年1月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは81.2と、前月から僅かに低下した。
- ◆ 1月の自動車販売台数は前月比1.0%減となり、年率換算では1,524万台であった。寒波が影響し、販売が落ち込んだものとみられる。

小売売上高の推移



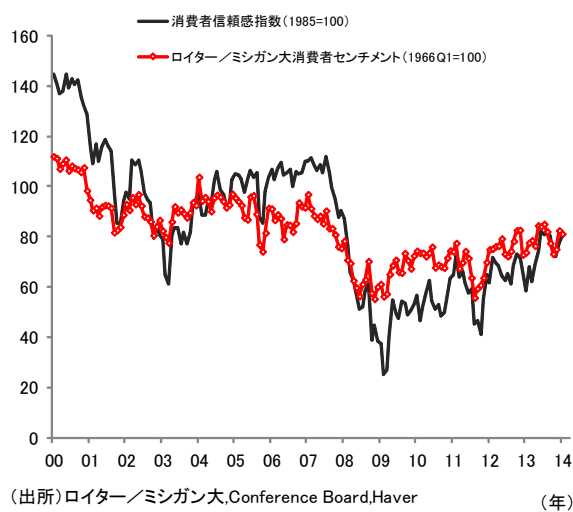
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



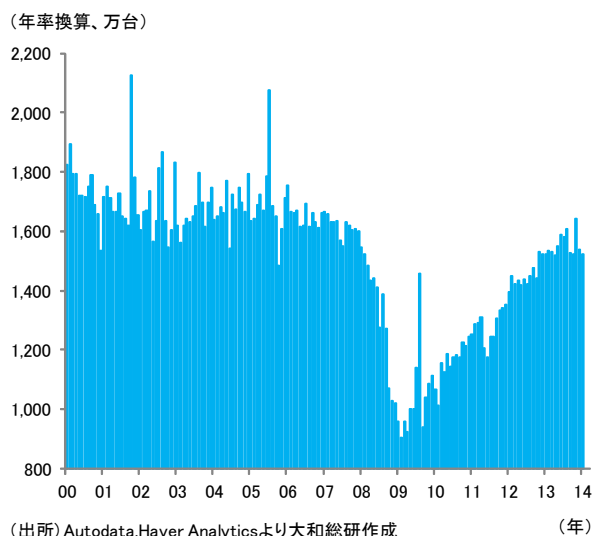
(注)株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

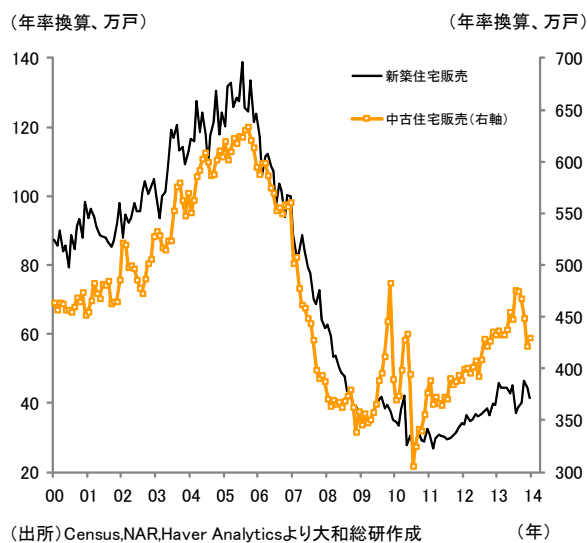


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

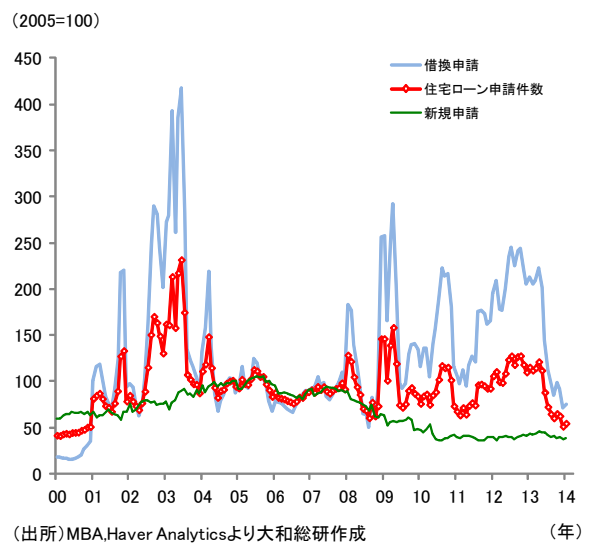
住宅市場

- ◆ 2013年12月の新築住宅着工は、高水準となった11月より減少し、前月比9.8%減となった。年率換算は99.9万戸であった。
- ◆ 12月の中古住宅販売（一戸建て）は5ヵ月ぶりに増加し、前月比1.9%増の年率換算430.0万戸であった。
- ◆ 12月の新築住宅販売は前月比7.0%減と2ヵ月連続で減少し、年率換算では41.4万戸であった。
- ◆ 11月の住宅価格は引き続き上昇。ケースシラー住宅価格指数（20都市）は、2008年6月以来の高水準となった。

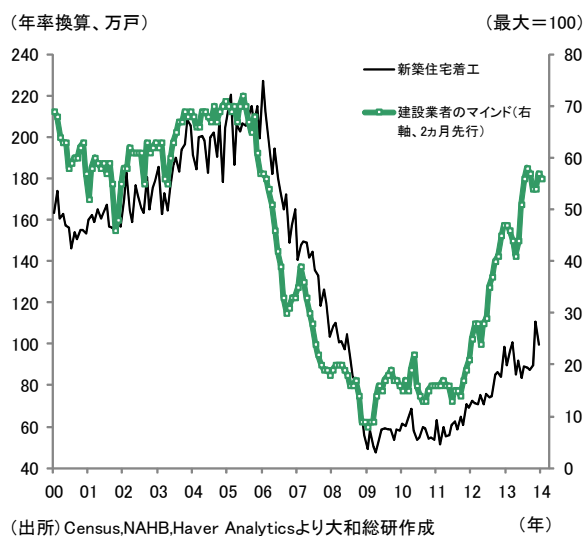
住宅販売（一戸建て）



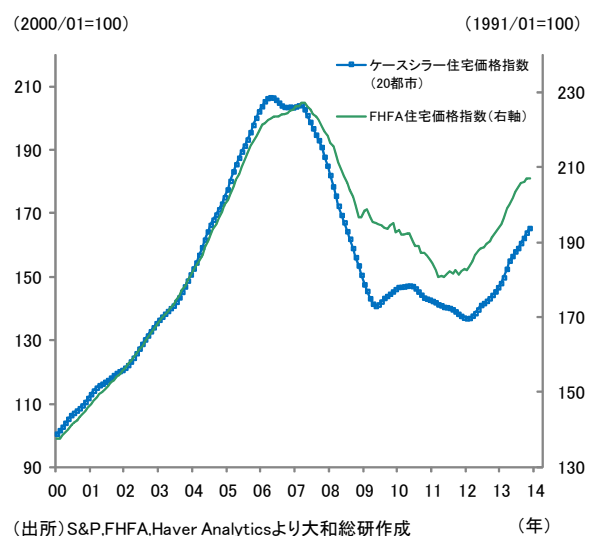
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者のマインド



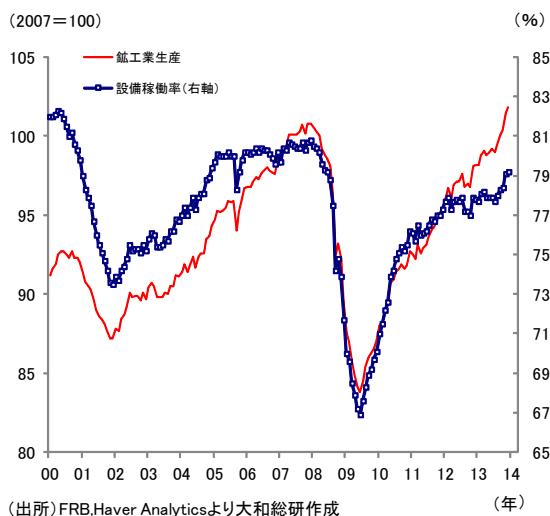
住宅価格



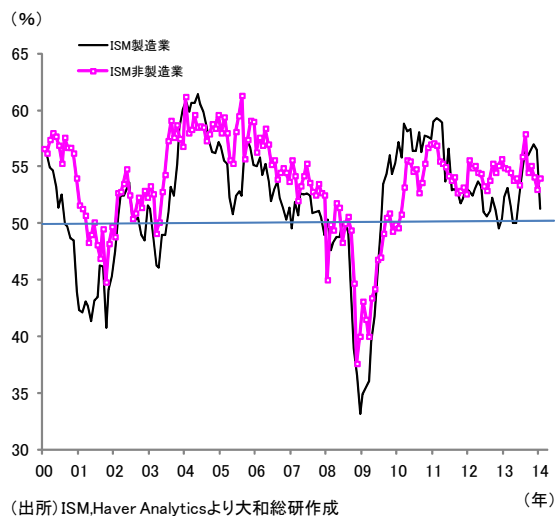
企業動向

- ◆ 2013年12月の鉱工業生産指数は前月比0.3%増で、5ヵ月連続で上昇した。内訳の製造業も同0.4%増と5ヵ月連続で上昇し、指数全体を支えた。
- ◆ 12月の国防・民間航空機を除く資本財受注は、前月比0.6%減となった。
- ◆ 2014年1月のISM製造業指数は、景気の拡大・縮小の分岐点である50%を上回ったものの、前月比5.2%ポイントの低下と大きく悪化した。非製造業指数は、3ヵ月ぶりに上昇し、同1.0%ポイント上昇した。2010年2月以来、連続で50%を上回っている。

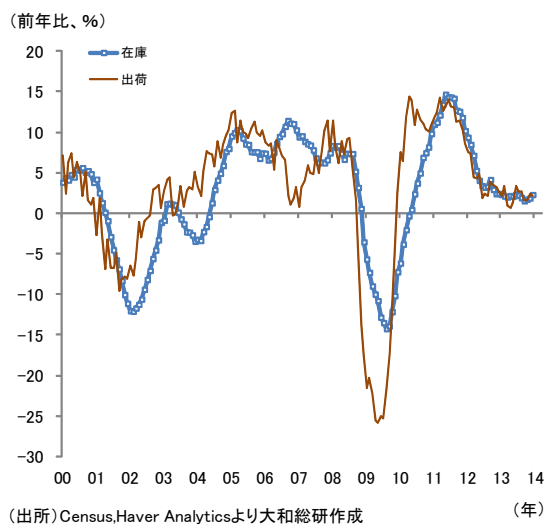
鉱工業生産と設備稼働率



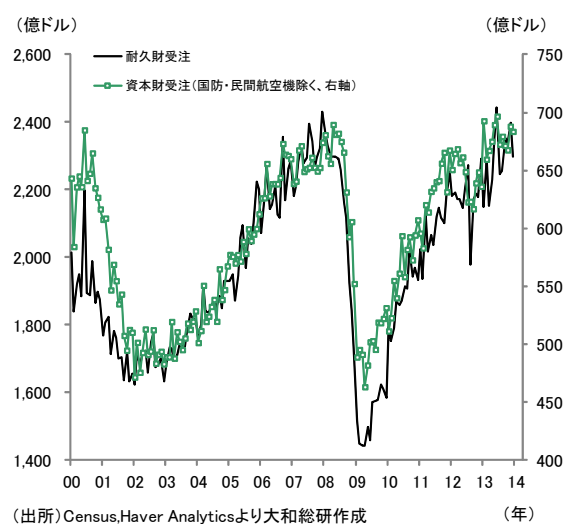
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



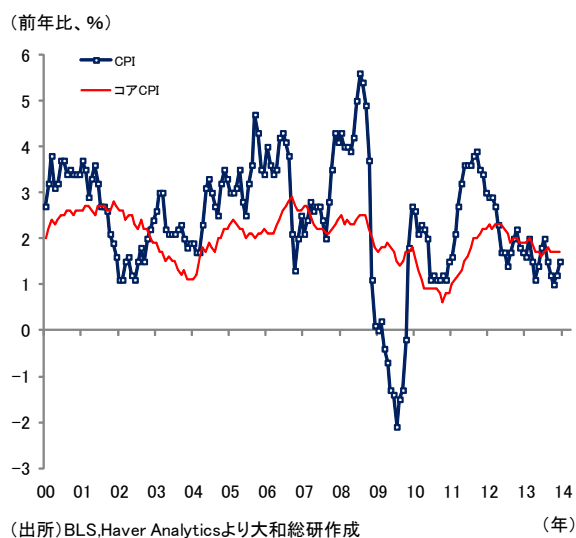
耐久財受注



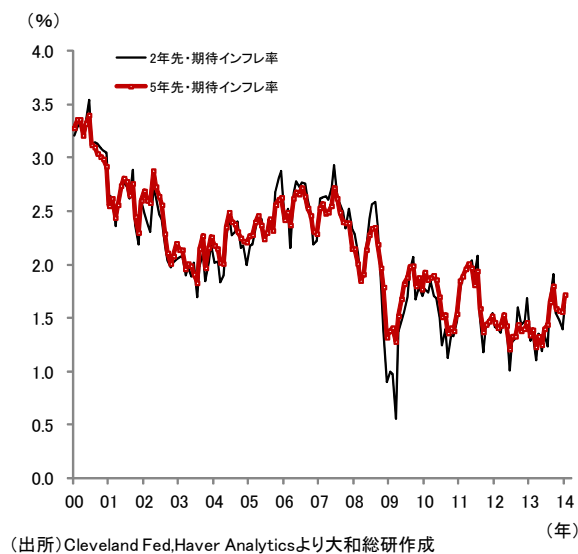
物価動向

- ◆ 2013年12月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.5%増、コアCPIは同1.7%増と、ともに低水準である。
- ◆ 2014年1月末のWTI原油先物価格は97.49ドル/バレルと、12月末の98.42ドル/バレルから低下した。

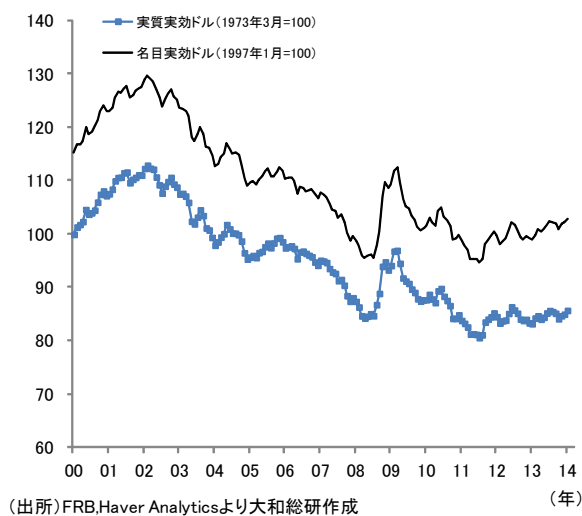
消費者物価指数



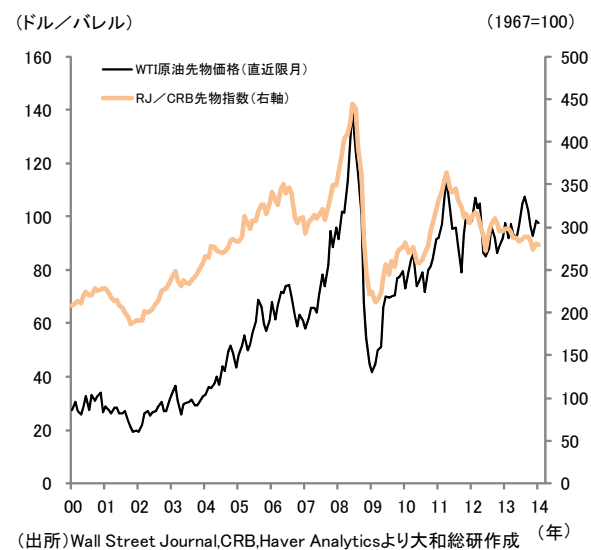
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



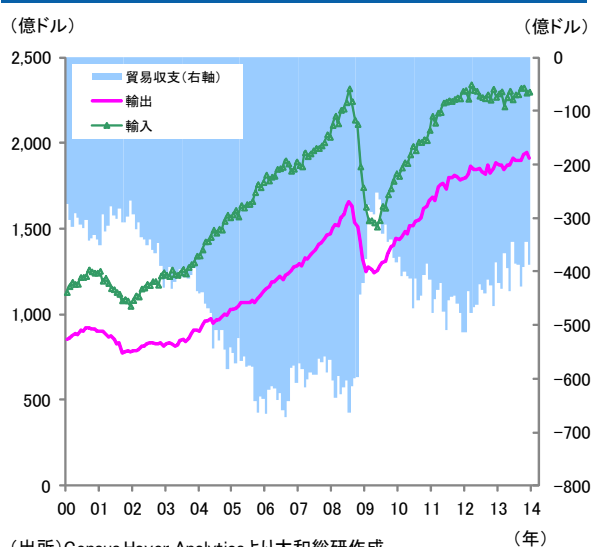
コモディティ価格



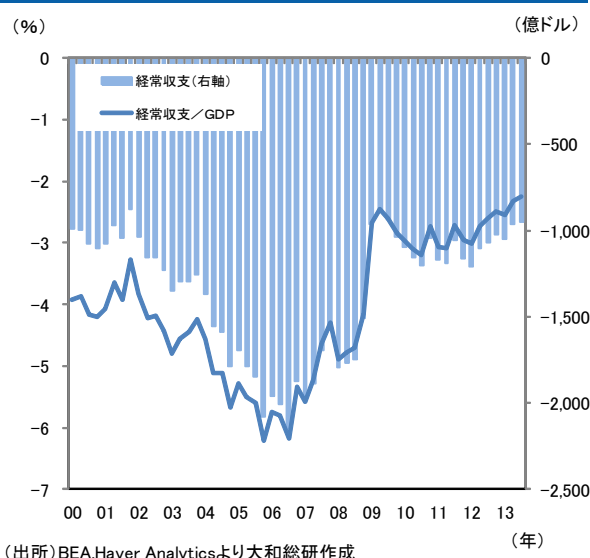
輸出入・経常収支

- ◆ 2013年12月の貿易収支（財・サービス）は前月比12.0%増で、約387.01億ドルの赤字に拡大した。
- ◆ 貿易赤字拡大の要因は、輸出が前月比1.8%減少した一方、輸入が同0.3%増加したためである。
- ◆ 地域別（財）では、中国向けの輸出が前年比26.9%増と、3ヵ月連続で同20%を上回る高い伸びとなった。欧州向けと日本向けの輸出は減少し、それぞれ同4.6%減、同12.4%減であった。輸入は、中国と欧州からの輸入が増加し、それぞれ前年比7.8%増、同3.0%増であったが、日本からの輸入は同4.7%減少し、3ヵ月連続で減少した。

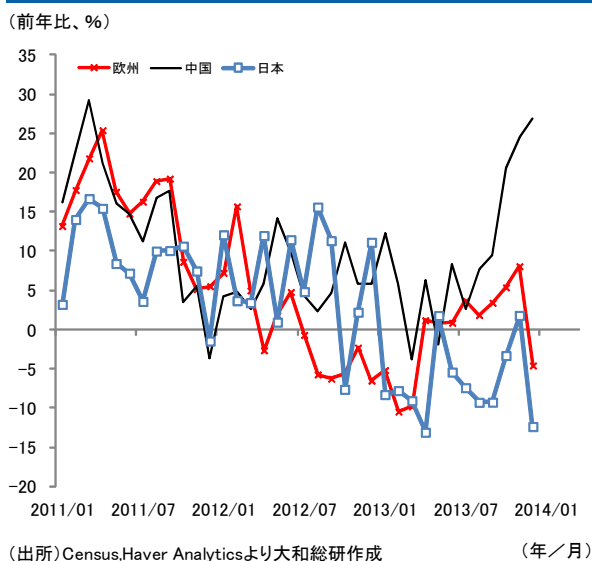
貿易収支動向



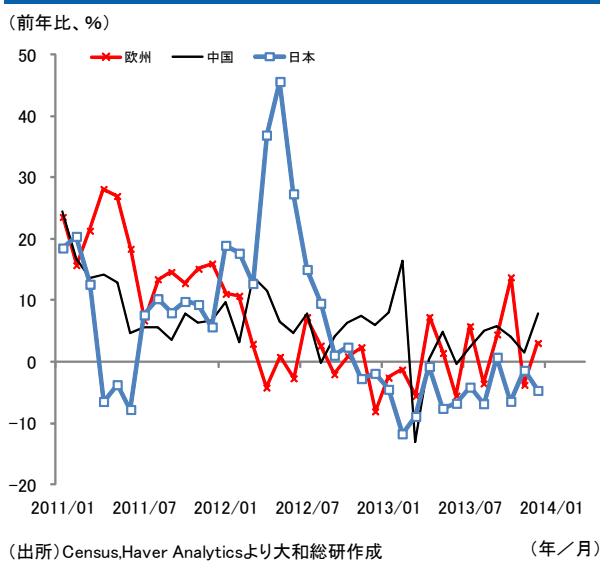
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



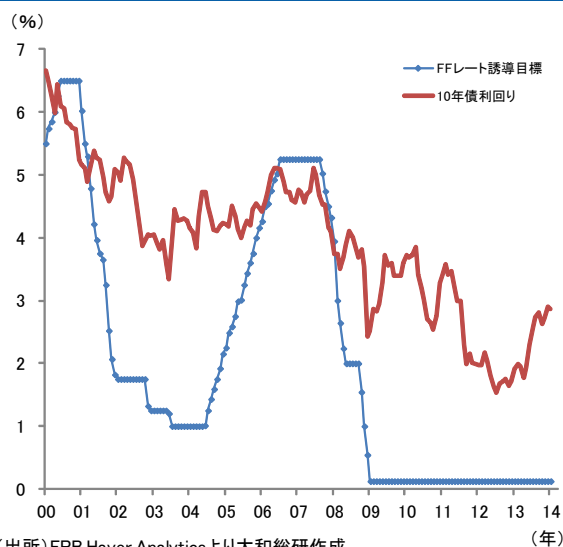
国・地域別輸入動向



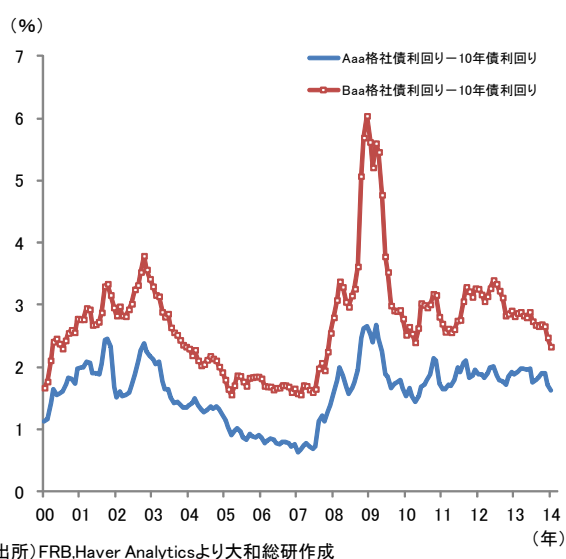
金融・財政

- ◆ 長期金利（10年債利回り）の1月平均値は2.86%であった。
- ◆ 2014年1月のFOMCにおいて、追加的なQE3（量的緩和第3弾）の縮小が発表され、買い入れ額は2月以降月額100億ドル減額されて650億ドルとなった。FRBの資産残高はQE3を受けて増加が続き、直近の2月5日の週平均が約4兆1,500億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支は、トレンドとして赤字幅の縮小が続いている。

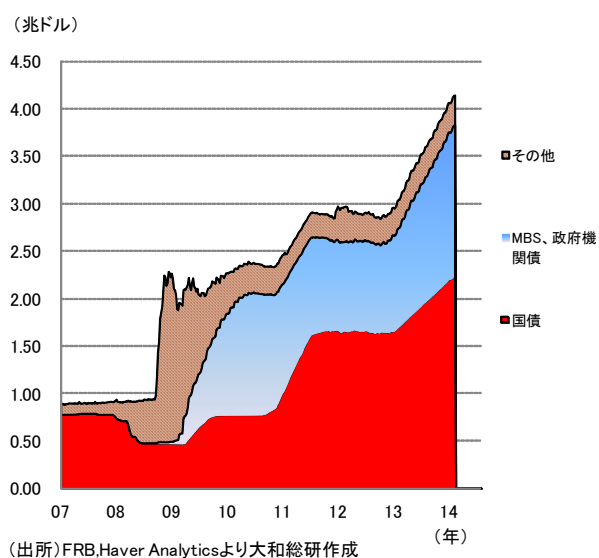
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

